

市民の安全な暮らし壊す負担増やめよ

3月11日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の西ただす議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. 市民の暮らしを壊す負担増について
2. 市職員の削減方針の撤回について
3. 都心・三宮再開発について

市バス運賃・水道料金の値上げについての本会議の質疑で、久元市長は「シニア世代の皆さんが生き生きと元気に活動できる環境をつくるために全庁的によく各局が連携しないといけない」と答弁しました。しかし、その後の予算特別委員会の局審査を通して、神戸市は水道料金・市バス運賃の引き上げにとどまらず、介護保険料・国民健康保険料の引き上げ、さらには博物館・美術館の料金値上げま

で計画していることが明らかになりました。西議員は「これだけの値上げラッシュを押し付けておいて、生き生きと元気に活動することなどとてもできない。それどころか水道については利用料の多い事業者への支援は考えながら、生活の苦しい世帯への値上げを見直そうとしない」と厳しく指摘し、市民に新たな負担を押し付ける姿勢は改めるよう質しました。

西議員が 総括質疑



覧料を上げることは当然視している。さらに、図書館についてはスペースが狭く、本がボロボロで購入や改善が必要であることを認めながら手をつけず、駅前再開発に合わせリニューアルされた地域の図書館ばかりが蔵書数も増えて綺麗になっている。都市ブランドや人口誘致という都市戦略として図書館の充実にも差がある状況をつくり市民が安心して暮らせるのか。

小原副市長：博物館の上限料金は40年間改定していなか

った。改定することで良質な展覧会を市民に提供していくことが重要だ。

西議員：博物館料を40年間変えなかったのは、その間他の自治体と比べても良い施策をとったと考えるべきだ。どこに住んでいても安心して暮らせるように市民の要求に応えることは、神戸市がやるべきまちづくりのあり方だ。受益者負担の考え方で新たな負担を押し付ける考えは改めるべきだ。

答弁ダイジェスト

西議員：三宮の文化ホール

は事業費が膨れても問題にしないが、博物館や美術館の観

誰もが安心して住み続けられるように 職員削減方針は撤回を

神戸市は、全国平均の倍以上の職員を削減しています。本会議の質疑で、市長は職員削減について「どうして反省しなければいけないのか」「大きな支障は出ていない」と答弁しました。しかし、消防職員は整備指針に対し114名も不足し、建設局の審査では、建設事務所で20年前に年間4万件対応できていた市民の相談が、今では2万件まで

減ってしまったことが明らかとなりました。一方で全区役所の窓口で勤める職員を民間委託しようとする計画は、与党ですらサービス低下を指摘。経費もかかりすぎると見直さざるをえなくなりました。西議員は、大きな支障がでているのは明らかであり、職員削減方針は撤回すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が

見込まれる状況を前提として従来の半分の職員数でも担うべき機能が発揮される仕組み

を構築する必要がある。

西議員：消防局では、毎年のように起こる豪雨で消防隊員の任務も救急隊員の出動も拡大している。ところが指針を改悪して、消防職員をさらに少なくしてしまおうという話まで出ている。能登半島の地震では消防力の弱さが問題になった。命に関わる分野を充足していく姿勢に立つべきだ。

小原副市長：約8200人以上の職員が削減される中でも消防力の強化をおこなってきた。大規模災害発生時には非番の消防職員も招集する。

西議員：非番の方がプラスされると言うが、消防職員全体を減らして市民の命が守れるのか。また、建設局でも職

員削減で木の剪定が丁寧にはできなくなり、管理する人員や予算が足りないことを理由に樹木を伐採している。この状況をどう考えているのか。

黒田副市長：木よりも人のことを考えるのが樹木管理の基本だ。私もこれから何が一番よい方法かを考えつつ、皆さんと相談しながら提案したい。

西議員：安全管理ならよいが、職員が足りないことで今までのようにできなくなっている事が問題だ。都心三宮再開発など巨大開発優先でなく、市民の命や安全を守るために職員削減はやめるべきだ。

3月4日

介護保険料値上げ

基金使い 市民負担の軽減を 福祉局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

来年度から介護保険料が上がります。年間所得80万円～120万円の人は1か月180円、年間2160円の値上げ、120万円～190万円の人は1か月800円、年間9600円

自民党政治により、日本の経済は停滞しつづけ、実質賃金が物価高騰に追いついていません。賃上げは待ったなしです。とくに雇用の7割を占める中小企業の賃上げを実現するため、直接支援が求められています。神戸市は住宅手当の支援制度を導入したといいますが、住宅手当制度を持っている企業しか使えず限定的です。独自財源での賃上げへの補助、助成はありません。大かわら議員は岩手県で行われている直接支援制度を示し、「あらゆるセクションで賃上げ」と、市長が言うなら、賃上げを支援する独自の

3月5日

須磨多聞線

物流企業再優先にした 住民不在の大型工事やめよ 建設局審査で前田議員



質問する前田あきら議員

神戸市は、身近な道路や公園の管理改修の体制や予算を削減する一方、大阪湾岸道路など高速道路や広域幹線道路の新設・整備には多額の予算を投じていま

予算特別委員会審査から③

- 1. 介護保険の値上げ等について
- 2. 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律について
- 3. ライフパートナー制度について

質疑項目

もの値上げになります。市民負担の総額は16億円にものぼります。松本議員は、物価高騰で市民が大変厳しい時に値上げはやめて一般会計を投入すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

森下局長：保険料は公費と利用者負担で設けられている。保険料減免に充てるための一般財源の繰り入れは適当ではない。国の方針よりも低所得者層へ配慮し一定の引下げ策を講じた。

松本議員：利用者負担で成り立っているなら、介護給付費等準備基金を使うべきだ。

若杉副局長：介護給付等準備基金120億円のうち半分を取り崩して充てている。

松本議員：基金を半分も残しておく必要があるのか。

若杉副局長：高齢化に伴い、負担が急激に増えることに備えておく必要がある。全額を取り崩しはしない。

松本議員：物価高騰の中、市バス運賃と水道料金だけでなく介護保険料も値上げされると市民の負担はさらに大きくなる。福祉局として市民のために基金を取り崩すべきだ。

3月4日

神戸経済立て直しのために、 独自の直接支援を 経済観光局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

そ、そこへ支援をすることが経済の好循環を生み、ひいては、神戸経済を立て直すことにつながる。直接支援、融資など事業の持続的発展を支えていくことが求められている。行政の責任でその役割を果たしていただきたい。

- 1. 中小事業者の支援強化について
- 2. 大阪関西万博と連携した誘客の中止について
- 3. 地域に根差した観光行政強化について

質疑項目

制度をつくるべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

瀬合副局長：おっしゃるように実質の生活の負担が増えているのは事実。人材不足と若者の生活負担に着目して住宅手当の制度を導入した。企業の稼ぐ力をサポートしていきたい。

大かわら議員：(雇用の大半を担い)影響力の大きい中小事業者であるからこ

- 1. 須磨多聞線について
- 2. 駐輪場対策について
- 3. 身近な道路・公園の維持管理について
- 4. 落合中央公園の再整備について

質疑項目

す。その中でも須磨多聞線整備事業は、大型車両の住宅地への流入を招くなどとして地域住民から強い反対意見が出ています。前田議員は「救急や災害時に必要な道路と言っているが、結局は産業道路で高速道路から一般道の抜け道だ」と厳しく指摘し、地域から歓迎されず住民合意が得られていない事業は中止すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小松局長：一部の住民から反対や中止の意見が出ていることは聞いているが、

神戸市の重要な路線なので、着実に進めなければならない。

前田議員：反対は一部だけではない。兵庫区菊水町で神戸市として特殊車両の通行を認めない例を参考に、コンテナ車などの特殊車両や大型車両の交通規制をすべきだとの住民からの要望にも応えていないではないか。

原副局長：警察からは主要幹線道路なので通行規制は難しいといわれているが、特殊車両を含めた大型車両の通行対策は関係者協議を進めていきたい。

前田議員：周辺住民の静音と安全を犠牲にし、本来高速道路を使うべき大型車両や特殊車両が通り放題になる。荷主・物流企業最優先で、住民不在の大型工事は中止すべきだ。